



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清野 真司

問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 平山 浩二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,387	3.4	2,587	42.2	1,825	38.7
2021年3月期第3四半期	10,038	△4.8	1,819	△35.0	1,315	△31.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,498百万円(△55.6%) 2021年3月期第3四半期 5,633百万円(69.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	76.06	—
2021年3月期第3四半期	54.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	823,164	55,187	6.7
2021年3月期	789,144	52,808	6.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 55,187百万円 2021年3月期 52,808百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2022年3月期	—	2.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,160	18.2	1,540	17.3	64.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	24,000,000株	2021年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	24,000,000株	2021年3月期3Q	24,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症の影響等の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報【2022年3月期 第3四半期決算説明資料】	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)	9
(5) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9
(6) デリバティブ取引(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、前半は政府による経済対策や海外経済の回復等を背景に幅広い業種で景況感の改善が見られたものの、7月以降は新型コロナウイルス感染拡大“第5波”が猛威を振るい、19都道府県を対象に4回目の「緊急事態宣言」が発令されました。その後、ワクチン接種の進展により新規感染者数が大幅に減少したことで9月末には全面解除となり、行動制限の解除や社会経済活動の再開によって景況感は全体的に回復基調で推移したものの、足許では新たな変異株「オミクロン株」による感染の急拡大や半導体不足、原材料高等の影響が見通せない状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、実体経済や景況感は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当行は第13次中期経営計画『進化Ⅲ』において、行動指針「Change（改革）& Action（実践）」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でお客様との接点を深め、細部に亘るマーケティングを実践し、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下の単体経営成績を主因とし、経常収益は前年同期比3億48百万円3.4%増収の103億87百万円、経常費用は前年同期比4億20百万円5.1%減少の77億99百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比7億68百万円42.2%増益の25億87百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5億9百万円38.7%増益の18億25百万円となりました。

【単体経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づく融資金や各種給付金等の歩留まりに加えて、主に店舗周辺のお客様を対象とした「ご近所応援定期エール」、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスを中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当第3四半期末の預金残高は前年同期末比165億54百万円2.3%増加の7,111億48百万円となりました。

貸出金につきましては、「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問の徹底により、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様に継続して寄り添い、業況やニーズを迅速且つ適切に把握することで、資金繰り支援、経営改善・事業再生・事業転換支援等に積極的に取り組むなど、金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。その結果、当第3四半期末の貸出金残高は前年同期末比129億9百万円2.2%増加の5,816億81百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期末比194億83百万円3.7%増加の5,445億21百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は93.6%となりました。

② 利益

当第3四半期の経常収益は貸出金利息が3年連続、預貸金利益（貸出金利息－預金利息）が5年連続で増加するなど本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比3億51百万円3.5%増収の103億0百万円となりました。

経常費用は有価証券関係費用の減少等により前年同期比4億63百万円5.5%減少の78億27百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比8億14百万円49.1%増益の24億73百万円、四半期純利益は前年同期比5億42百万円44.9%増益の17億49百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比340億19百万円増加(前年同期末比425億92百万円増加)の8,231億64百万円、負債は前連結会計年度末比316億41百万円増加(前年同期末比383億73百万円増加)の7,679億77百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比23億78百万円増加(前年同期末比42億19百万円増加)の551億87百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比150億68百万円増加(前年同期末比129億9百万円増加)の5,816億81百万円、預金は前連結会計年度末比218億89百万円増加(前年同期末比164億35百万円増加)の7,097億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
(資産の部)		
現金預け金	83,442	96,081
金銭の信託	959	983
有価証券	128,330	134,666
貸出金	566,613	581,681
その他資産	3,755	4,149
有形固定資産	8,426	8,359
無形固定資産	302	343
退職給付に係る資産	—	71
繰延税金資産	74	4
支払承諾見返	225	211
貸倒引当金	△2,985	△3,388
資産の部合計	789,144	823,164
(負債の部)		
預金	687,813	709,703
借用金	40,100	52,300
その他負債	5,437	3,065
賞与引当金	372	186
役員賞与引当金	46	—
退職給付に係る負債	164	193
役員退職慰労引当金	612	660
睡眠預金払戻損失引当金	11	10
偶発損失引当金	194	164
繰延税金負債	—	123
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	225	211
負債の部合計	736,335	767,977
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	43,264	44,969
株主資本合計	45,265	46,971
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	4,442	5,109
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	△21	△14
その他の包括利益累計額合計	7,543	8,216
純資産の部合計	52,808	55,187
負債及び純資産の部合計	789,144	823,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	10,038	10,387
資金運用収益	7,461	8,163
(うち貸出金利息)	6,263	6,420
(うち有価証券利息配当金)	1,182	1,699
役務取引等収益	797	928
その他業務収益	333	10
その他経常収益	1,447	1,284
経常費用	8,219	7,799
資金調達費用	325	298
預金利息	325	298
役務取引等費用	923	934
その他業務費用	65	—
営業経費	5,209	5,213
その他経常費用	1,696	1,353
経常利益	1,819	2,587
特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,818	2,587
法人税、住民税及び事業税	510	830
法人税等調整額	△8	△69
法人税等合計	502	761
四半期純利益	1,315	1,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,315	1,825

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,315	1,825
その他の包括利益	4,317	672
その他有価証券評価差額金	4,279	666
退職給付に係る調整額	37	6
四半期包括利益	5,633	2,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,633	2,498

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報【2022年3月期 第3四半期決算説明資料】

(1) 損益の状況(単体)

- 「コア業務純益」は第3四半期ベースで貸出金利息が3年連続、預貸金利益(貸出金利息-預金利息)が5年連続で増加するなど本業が堅調に推移したこと等により前年同期比8億7百万円46.2%増益の25億51百万円となり、「投資信託解約損益を除くコア業務純益」は同6億58百万円41.5%増益の22億43百万円となりました。
- 上記を主因とし、「経常利益」は前年同期比8億14百万円49.1%増益の24億73百万円となり、「四半期純利益」は同5億42百万円44.9%増益の17億49百万円と3年振りの増益となりました。

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期		2022年3月期 中間期
	第3四半期	前年同期比	第3四半期	第3四半期	
業務粗利益	7,667	597	7,070		5,069
コア業務粗利益 (注1)	7,656	854	6,802		5,058
資金利益	7,866	734	7,132		5,267
預貸金利益	6,121	183	5,938		4,072
役務取引等利益	△209	120	△330		△208
その他業務利益	10	△257	267		10
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	10	△257	267		10
経費(除く臨時処理分) (△)	5,105	47	5,057		3,425
人件費 (△)	2,781	△0	2,781		1,867
物件費 (△)	1,965	14	1,950		1,309
税金 (△)	358	33	324		248
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (注2)	2,562	550	2,012		1,643
コア業務純益 (注3)	2,551	807	1,744		1,632
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	2,243	658	1,585		1,326
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	114	16	97		108
業務純益	2,448	533	1,914		1,534
うち国債等債券損益(5勘定戻)	10	△257	267		10
臨時損益	25	280	△255		△27
②不良債権処理額 (△)	882	448	434		696
個別貸倒引当金繰入額 (△)	882	448	434		683
偶発損失引当金繰入額 (△)	—	—	—		12
③偶発損失引当金戻入益	29	△33	62		—
償却債権取立益	0	—	0		0
株式等関係損益(3勘定戻)	903	702	201		618
その他臨時損益	△25	60	△85		50
退職給付費用 (△)	9	△44	53		6
経常利益	2,473	814	1,658		1,507
特別損益	△0	0	△0		△0
固定資産処分損益	△0	0	△0		△0
税引前四半期(中間)純利益	2,473	815	1,658		1,507
法人税、住民税及び事業税 (△)	796	324	471		538
法人税等調整額 (△)	△72	△52	△19		△90
法人税等合計 (△)	723	272	451		447
四半期(中間)純利益	1,749	542	1,206		1,059
与信費用(①+②-③)	967	498	469		804
コア業務粗利益OHR (注4)	66.6%	△7.7%	74.3%		67.7%

- (注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益
(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
(注4) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券損益)

(2) 預金・貸出金の残高(単体)

① 預金の状況

- 2021年12月末の「預金残高」は前年同期末比165億54百万円2.3%増加の7,111億48百万円となり、うち個人預金は同151億17百万円3.2%増加の4,789億14百万円となりました。
 なお、「預金平残」は同342億51百万円5.1%増加の6,951億17百万円となりました。

	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
預 金 (末 残)	711,148	694,594	704,923
うち個人預金	478,914	463,796	472,554
うち法人預金	232,234	230,798	232,368
預 金 (平 残)	695,117	660,865	693,337

② 貸出金の状況

- 2021年12月末の「貸出金残高」は前年同期末比129億9百万円2.2%増加の5,816億81百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は5,445億21百万円、中小企業等向け貸出金比率は93.6%となりました。
 なお、「貸出金平残」は同229億15百万円4.1%増加の5,699億85百万円となりました。

	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
貸 出 金 (末 残)	581,681	568,772	576,409
うち中小企業等向け貸出金	544,521	525,038	537,866
中小企業等向け貸出金比率	93.61%	92.31%	93.31%
うち消費者ローン	174,724	168,503	172,830
うち住宅ローン	166,571	161,381	165,041
うちその他ローン	8,152	7,121	7,789
貸 出 金 (平 残)	569,985	547,069	569,249

(3) 自己資本比率(国内基準)

- 2022年3月末の「連結自己資本比率」は11.7%程度を予想しております。
 ○ 2022年3月末の「単体自己資本比率」は11.5%程度を予想しております。

	2022年3月末 (予想値)	2021年3月末 (実績)	2021年9月末 (実績)
連結 自己資本比率	11.7% 程度	11.62%	11.88%
単体 自己資本比率	11.5% 程度	11.38%	11.64%

(注) 上記予想値は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

- 2021年12月末の「金融再生法ベースの開示債権額」は前年同期末比33億11百万円増加の92億52百万円となり、総与信に占める割合は同0.54ポイント上昇の1.58%となりました。

(単位：百万円)

	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,592	2,176	2,537
危険債権	6,498	3,334	6,053
要管理債権	161	429	161
合計	9,252	5,941	8,753
総与信残高(末残)	582,414	569,498	577,205
総与信に占める割合	1.58%	1.04%	1.51%

(注1) 記載金額は単位未満を、比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(注2) 上記の四半期末(2021年12月末)の計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

○2021年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は同年9月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同年9月末から12月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、2021年12月末残高にて開示しております。

○2021年12月末の「要管理債権」の金額は同様に同年9月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年9月末から12月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権及び回収状況並びに債務者区分の変更を勘案し、2021年12月末残高にて開示しております。

※債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち元本又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(5) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

- 2021年12月末の「時価のある有価証券の評価差額」は前年同期末比33億75百万円増加の70億80百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年12月末				2020年12月末				2021年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	131,105	7,080	8,731	1,651	120,385	3,704	5,938	2,234	129,566	7,912	9,137	1,225
株式	25,645	5,430	6,580	1,149	21,266	2,897	4,655	1,757	26,270	6,066	6,869	802
債券	74,527	148	362	214	69,360	175	339	164	74,138	242	386	144
その他	30,932	1,501	1,789	287	29,758	631	942	311	29,157	1,602	1,881	278

(注1) 2021年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は同年12月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

(注2) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(6) デリバティブ取引 (単体)

該当ありません。

以上